

部局名	事務事業名	事業概要	内部評価結果			外部評価結果	平成31年度 要求額	財政担当の調整		最終予算案	
			有効性	費用対効果	成果			査定額	考え方	査定額	考え方
教育委員会	小中学校の教育推進事業	算数科、数学科でのつまづきを解消するために、学習意欲はあるが、経済的、物理的理由により塾に通えない児童生徒を支援する。 また、個に応じた課題に主体的に挑むことによって、分かった、できたという経験をさせ、学習に臨む意欲を培い学力向上に資する。	高い	高い	拡充	適切	5,286	5,129	補充学習として実施する講座の一部を精査	5,129	財政担当の調整のとお
観光戦略部	日本遺産推進活動事業	北前船をテーマに全国の関連自治体が連携し「北前船日本遺産推進協議会」を設置、文化庁より認定された日本遺産のストーリー「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～」に係る関連文化財群を広域連携によりブランド化を進め、情報発信や普及啓発、環境整備等のさまざまな事業に取り組み、地域活性化を図るのみならず、国内外からの観光誘客を目指す。加えて、加賀市独自の北前船普及啓発事業に取り組むことにより、地域文化の振興を図り、北前船文化の継承のための人材育成につなげる。	高い	普通	拡充	適切	2,942	2,143	情報発信関連事業の内容を精査	2,143	財政担当の調整のとお
経済環境部	海外輸出促進事業	人口減少により国内市場の縮小が懸念される一方、海外諸国の所得の向上や訪日客の増加があることから、市内事業所の売上増加のためには海外需要の獲得が必要である。しかし、中小企業者が単独で海外販路を開拓することは容易ではないため、市が関係団体と連携し、「加賀市貿易推進機構」を組織し、セミナーや相談会の開催や、展示会への出展支援等を行い、市内事業所の海外展開に向けた支援を行っていく。	高い	普通	継続	適切	2,303	2,100	加賀市貿易推進事業の事業内容を精査	2,100	財政担当の調整のとお
建設部	こおろぎ橋架替え事業 (市道D第190号線)	山中温泉を代表する総ヒノキ造りのこおろぎ橋は、昭和16年に初代の橋が架けられ、平成2年に架替えられた現在28年が経過し木材の腐食や損傷、構造のゆがみ等のおそれがあるため、架け替えにより安全確保を図る。	高い	普通	継続	適切	175,377	179,200	事業に係る人件費を事業費支弁として計上	179,200	財政担当の調整のとお
建設部	加賀温泉駅周辺施設整備事業	加賀温泉駅前活性化対策事業に関しては、第1次総合計画後期実施計画「地域共創プラン」から継続し、2022年度末の北陸新幹線金沢・敦賀間開業に向け、加賀温泉駅及び駅前広場における賑わいを創出することにより、加賀温泉駅周辺そして加賀市の活性化に寄与することを目的として駅舎及び駅周辺の整備を行う。	高い	高い	継続	適切	150,038	149,500	加賀温泉駅前広場揚水等調査業務及び市道C第330号線函渠点検業務に係る積算の内容を精査し、減額 その他の経費については要求どおり	149,500	財政担当の調整のとお
健康福祉部	健康づくり事業 (KAGA健食健歩プロジェクト)	行政・地域の代表・大学・企業などがつながり、協働で市民と一体となって「食」と「運動」を通じたKAGA健食健歩プロジェクトを展開し、生活改善に必要な基盤整備など地域全体を対象とした取組みを「KAGA健食健歩プロジェクト」と位置づけ、4つの取組みを実施し、市民の生涯を通じた健康づくりを推進する。	高い	高い	拡充	適切	9,965	9,965	要求どおり	9,965	財政担当の調整のとお
健康福祉部	介護予防・日常生活支援総合事業 (一般介護予防事業)	・一般介護予防事業は、65歳以上の被保険者対象に実施する事業であり、高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民運営の通いの場の充実や、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。また、地域においてリハビリテーション専門職等を活かした自立支援に資する取組を推進し、要介護状態になっても、生きがい、役割をもって生活できる地域の実現を目指すことを目的としている。 ・一般介護予防事業は、「介護予防把握事業(介護予防基本チェックリストの配布回収、アドバンス票の作成など)」「介護予防普及啓発事業(介護予防教室、地域型元気はつらつ塾等)」「地域介護予防活動支援事業(地域おたっしやサークル等)」「地域リハビリテーション活動支援事業」等がある。	高い	普通	拡充	適切	90,345	90,269	高齢者の社会参加促進事業(送迎業務)の内容を精査し、一部減額。その他の事業費については要求どおり	90,269	財政担当の調整のとお
市民生活部	男女共同参画推進事業	第1次総合計画後期実施計画「地域共創プラン」から継続して、男女共同参画社会の実現に向けて事業を展開する。市民を対象とした講演会や講座の開催、事業所向けに情報紙やフェイスブック等のSNSを活用した情報提供、女性団体への活動支援、男女共同参画週間や女性に対する暴力(DV)根絶強化月間における啓発活動を行う。 また、男女共同参画の推進状況を把握し、市男女共同参画プランを策定する上での基礎資料とするため、5年毎に市民の意識及び事業所の実態について調査する。	普通	普通	継続	適切	415	420	事業所向けの啓発強化のため増額	420	財政担当の調整のとお
市民生活部	防犯対策事業	各地区の防犯活動に対する各種助成等を行うことで、市民の安心安全を確保する。	普通	普通	継続	適切	12,398	11,398	防犯灯整備補助について、前年実績を踏まえ精査	11,398	財政担当の調整のとお

部局名	主な事業名	事業内容	指標	KPI					総合戦略 検討会議 検証結果	平成31年度 要求額	財政担当の調整		最終予算案	
				策定時 基準値	経過 (H27末)	経過 (H28末)	現状 (H29末)	目標 (H31末)			査定額	考え方	査定額	考え方
経済環境部	IoTを核とした人材育成 と実証による産業創出 イノベーション推進事業	<p>①人材育成 (IoTを活用した産業の高度化実践のための、人材育成の仕組みづくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に製造業の生産性の向上や革新的な取組等を行うことができる人材育成 (IoT講習) ・育成した人材や市内外からの優秀な人材を集積し、IoT関連の新規事業・創業から経営安定まで行える仕組みづくり (人材集積、創業・経営支援) ・産業人材の裾野を広げるための若年層からの産業人材の育成 (産業人材の裾野拡大) ・これらの取組を効果的に行うための拠点「加賀市イノベーションセンター」をあわせて整備する。 ・育成したIoT人材や育成コンテンツ等を連携する自治体 (熊本県) に提供し、その活用・検証結果を育成 フレームにフィードバックする。 <p>②実証事業 (IoTの利用分野や利用企業の普及・拡大のための、地域産業各分野での実証事業や啓発活動)</p> <p>ビジネスアイデアの発掘とモデル事業としての実証事業を実施し、IoT普及・拡大の取組をフレーム化していき、様々な分野でのIoT導入の普及・拡大の効率化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業分野 ぶどうの生産性を向上させるために、土壌等にセンサーを設置し、データ分析・活用による精度の高い生産管理を行うなどのモデル事業を実施する。 ・中小製造業分野 中小製造業へのIoT導入促進のため、中核企業の工場などを活用し、生産工程ライン等にセンサーを多数 結び付けラインを刷新するなどの実証実験を実施する。 ・実証実験をお菓子製造業や観光分野など加賀市の特徴的産業へ拡大・普及させていくことで、市内産業 全体の活性化を図る 	プロジェクト化や新たなビジネスの創出 (新商品・サービスの販売、既存商品・サービスの刷新、新規創業) (件)	0	0	0	2	10	継続	114,000	113,500	ハッカソン等大会開催委託費の見直しなど	113,500	財政担当の調整のとおり
			IoT導入の取組を実施した企業の製造品出荷額の向上 (%)	0	0	0	0	20						
			新規就農者 (人)	0	0	0	0	10						
観光戦略部	加賀温泉郷DMOによる温泉旅館雇用促進プロジェクト	<p>「加賀温泉郷経営塾」を創設し、温泉旅館が経営合理化を図りながら若者人材の確保ができるよう、官 民が一体となり、旅館や温泉地の枠を超え、以下の取り組みを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 就労環境の改善と就労イメージの向上 ①就労環境改善に向けた経営者の意識改革・・・温泉旅館経営者を対象とした研修の実施 ②就労環境改善への支援・・・従業員合同研修会の開催への支援 ● 経営合理化による働き方改革 ①加賀温泉郷シェアリングシステムの導入検討 ②雇用体制の充実・マーケティング機能強化に向けた調査分析 ● 若者に向けた求人活動の活性化 ①加賀温泉郷 交流イベントの実施 ②求職サイトに頼らない地域独自の採用サイトの制作・運用 ③インターンシップの受け入れ強化 ● プロフェッショナル人材の活用 <p>上記事業を進めるためのプロフェッショナル人材を民間事業者から派遣させ、その知識や運営ノウハウを地域へ波及させながら地域人材の育成を図る。</p>	温泉宿泊施設における新規就業者数	0人			10人	60人	継続	20,000	15,000	マーケティング調査事業の規模を精査	15,000	財政担当の調整のとおり
			接客サービス業における求職者数	0人			50人	150人						
			就労環境改善に取り組む温泉宿泊施設数	0施設			21施設	20施設						
			温泉宿泊施設における従業員所得額	0%			0%	5%						

健康福祉部 市民生活部	都市と地方をつなぐ就 労支援カレッジ事業	<p>1. かがワークチャレンジ事業 本市の課題である「安定した雇用の創出」、「加賀市への新しい人の流れをつくる」ことを目指すもので、本市と他自治体および企業等が連携し、「自治体連携を通じた新規就労者の確保」、「就労に課題のある者が新たな担い手として活躍できる環境整備」に取り組むため、若者や生活困窮者等を対象に寄添い型の就労支援を行うもの。</p> <p>①就労体験研修受入れ 人材不足が課題となっている農業、観光分野での人材を確保するとともに大阪府豊中市のNPO法人と連携し、地方で就労意欲のある都市部(主に関西方面)の若年無業者等を受入れ、就労に必要な基礎的な技術を習得させた後、加賀市での就労に結びつける。</p> <p>②無料職業紹介所「まるごとワーク加賀」の取組み くらし就労サポート室では、無料職業紹介所「まるごとワーク加賀」を設置しており、協力企業と連携しながら、ハローワークだけでは中々就労出来ない生活面や社会面で複合的な課題を抱えている若者や生活困窮者等に対し、「生活困窮者自立支援法に基づく支援事業」と一体的に寄添い型の就労支援を行い自立を支援している。</p> <p>2. ローカルベンチャー育成 加賀市で起業を志望する若者等を対象に、地域資源を活用し新たな市場や経済を創出するローカルベンチャー(企業家)の育成を行うとともに、空き家等を活用しローカルベンチャー育成拠点を整備する。</p> <p>3. 働き方改革の指導及び移住定住サポート 市内事業所における雇用のミスマッチによる人材不足の解消に向け、民間事業者等の仕事の魅力や将来展望、社会的存在意義、正規職員化など職場の魅力向上や人材確保のための体制の整備状況について、リサーチと改善策を働きかけるとともに、加賀市定住促進協議会を設立し、移住・定住の促進に総力を挙げて取り組んでいる。</p>	転入者数(ウター ン者を除く)(人)	900 (H26)	1,015 (累計)	2,117 (累計)	3,370 (累計)	6,000 (累計)	継続	【かがワークチャ レンジ】 35,232	【かがワーク チャレンジ】 30,920	【かがワークチャ レンジ】 費用対効果を勘案 し減額	【かがワーク チャレンジ】 30,920	財政担当の調 整のとおり	
			移住住宅取得支 援件数(件)	20 (H27)	19 (累計)	43 (累計)	79 (累計)	100 (累計)		【ローカルベン チャー】 65,758	【ローカルベン チャー】 65,700	【ローカルベン チャー】 地域おこし協力隊活 動コーディネート業 務の委託費を精査	【ローカルベン チャー】 65,700		
			移住イベント相 談件数(件)	20 (H27)	37	79	76	50		【移住定住サポ ート】 9,000	【移住定住サ ポート】 9,000	【移住定住サポ ート】 要求どおり	【移住定住サ ポート】 9,000		
市民生活部	加賀市版「生涯活躍の まち」推進事業	<p>既に加賀市で暮らす住民も、新しく来る方も、みんなつながりあい、住みたい、住み続けたいと思えるまちづくりを推進するため、平成29年3月に加賀市版「生涯活躍のまち」構想を策定した。加賀市版「生涯活躍のまち」構想では、地域交流拠点による多世代交流拠点を核とし、40代以上の元気な中高年齢者に加え、地域づくりの担い手となる若い世代の移住定住促進と連携するほか、本市の産業振興行動計画(スマートウェルネスKAGAへの行動計画)の最重点施策の一つである次世代型地域包括ケアのモデル地域の形成を目指す。</p> <p>・ICTによる地域交流と健康増進の可視化実証 ・温泉を活用した健康長寿の延伸に向けた健康増進プログラムの開発 ・認知症に係る国内外の研究機関・企業等の招致(認知症国際アジア会議in加賀の開催)と実証 ・プラス・カガ次世代構想ワークショップの開催 ・生涯活躍のまち形成事業計画作成 ・加賀市版「生涯活躍のまち」協議会による全体の進捗管理</p>	転入者数(ウター ン者を除く)(人)	900 (H26)	1,015 (累計)	2,117 (累計)	3,370 (累計)	6,000 (累計)	継続	19,480	19,300	認知症国際アジア 会議in加賀の開催 に係る打ち合わせ 旅費を精査し、減 額。その他は要求ど おり	19300	財政担当の調 整のとおり	
			移住住宅取得支 援件数(件)	20 (H27)	19 (累計)	43 (累計)	79 (累計)	100 (累計)							
			移住イベント相 談件数(件)	20 (H27)	37	79	76	50							
教育委員会 経済環境部	プログラミング教育推 進事業	<p>新学習指導要領に先駆け、小中学校でプログラミング学習を推進するため、その中核となる教員を確保し、養成していく。学校現場において、プログラミング学習をどのように進めればよいか悩んでいる教員がいれば、その中核教員からサポートを受ける形で市内全小中学校での体制整備を図っていく。29年度においては、加賀市内の小中学校を主会場として、外部講師を招聘し、中核教員向けの研修会を行った。</p> <p>そのほか、夏休み期間中に市内小学生高学年(5、6年)を対象にラズベリーパイと呼ばれるミニコンピュータを使ったプログラミング学習教室を開催した。市内全小学校19箇所を会場として、市職員3名(地域おこし協力隊)が講師を務めた。</p>	全国学力・学習 状況調査平均正 答率	小学校 中学校	県平均並 み(H26)	県平均並 み	県平均並 み	県平均2%程 度下回る	県平均を 3%以上 上回る	拡充	21,163	20,900	プログラミング学習 用教材(マイクロピ ット)の予備購入数を 精査など	20,900	財政担当の調 整のとおり
				小学校 中学校	64.9% (H27)	64.9%	65.1%	58.5%	30%以下						
				小学校 中学校	55.8% (H27)	55.8%	52.1%	54.5%	30%以下						
				小学校 中学校	31.4%	31.4%	31.0%	33.0%	20%以下						
				小学校 中学校	34.1%	34.1%	33.5%	31.9%	20%以下						